

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理統括 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理統括 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,013	11,248	15,153
経常利益 (百万円)	400	976	589
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	342	537	450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	243	552	252
純資産額 (百万円)	3,481	4,038	3,490
総資産額 (百万円)	15,916	15,473	15,797
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.69	32.40	27.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	20.54	32.34	27.08
自己資本比率 (%)	21.8	26.1	22.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	20.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用情勢の改善など景気に穏やかな回復の兆しがみられるものの、不安定な金融情勢に加え、中国経済の減速、米国の政権移行に伴う政策変更リスクや依然不安定な欧州の政局など、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、売上拡大に向けた営業強化と生産効率の向上を図ってまいりました結果、売上高は112億48百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。損益面におきましては、生産性を高めるための工程改善、省力化の推進及び原材料効率化等の原価低減効果により、営業利益は9億13百万円（前年同四半期比95.9%増）となりました。営業外収益に為替差益1億29百万円、営業外費用に持分法による投資損失14百万円を計上したこと等により、経常利益は9億76百万円（前年同四半期比143.7%増）、特別損失に投資有価証券売却損1億75百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億37百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品につきましては、当第3四半期連結累計期間において新機種の量産開始等もあり、引き続き堅調に推移いたしました。物流産業資材は、復興需要が終息したものの、物流用資材や雨水貯留浸透用製品が好調に推移し、前年同四半期比増収となっております。この結果、売上高は106億96百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は6億94百万円（前年同四半期比208.2%増）となりました。

中国成形関連事業

物流産業資材及び機構部品品の売上拡大に努めておりますが、非常に厳しい状況が続いております。売上高は2億35百万円（前年同四半期比35.9%減）と大幅に減収となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価削減を進めましたが、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は3億16百万円（前年同四半期は3億16百万円）、セグメント利益は2億47百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、154億73百万円（前連結会計年度末比3億23百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が6億95百万円増加、投資有価証券が9億70百万円減少したこと等によるものであります。

負債

負債合計は、114億35百万円（前連結会計年度末比8億71百万円減）となりました。これは主に、長期借入金が4億64百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、40億38百万円（前連結会計年度末比5億47百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が1億30百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であ ります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,553,000	16,553	同上
単元未満株式	普通株式 44,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,553	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	417,000	-	417,000	2.45
計	-	417,000	-	417,000	2.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843	3,539
受取手形及び売掛金	3,007	2,670
電子記録債権	660	939
製品	334	242
原材料	368	437
仕掛品	50	57
短期貸付金	112	58
その他	250	239
流動資産合計	7,629	8,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,153	2,041
土地	2,610	2,610
その他（純額）	1,549	1,502
有形固定資産合計	6,313	6,154
無形固定資産		
	59	104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	709
その他	141	346
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	1,795	1,030
固定資産合計	8,168	7,288
資産合計	15,797	15,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	3,841
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1,596	1,392
未払法人税等	96	240
賞与引当金	179	108
その他	1,164	1,172
流動負債合計	7,389	7,055
固定負債		
長期借入金	4,143	3,678
資産除去債務	37	38
その他	736	662
固定負債合計	4,917	4,379
負債合計	12,307	11,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,402	1,939
自己株式	47	42
株主資本合計	3,461	4,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	117
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	44	74
その他の包括利益累計額合計	19	34
新株予約権	8	-
純資産合計	3,490	4,038
負債純資産合計	15,797	15,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,013	11,248
売上原価	9,003	8,734
売上総利益	2,009	2,514
販売費及び一般管理費	1,543	1,600
営業利益	466	913
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	24	6
為替差益	3	129
スクラップ売却益	8	2
その他	13	10
営業外収益合計	53	153
営業外費用		
支払利息	94	74
持分法による投資損失	23	14
その他	2	1
営業外費用合計	119	90
経常利益	400	976
特別利益		
固定資産売却益	34	4
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	34	8
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	3
投資有価証券売却損	-	175
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	31	178
税金等調整前四半期純利益	404	806
法人税等	62	269
四半期純利益	342	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	537

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	342	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	130
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	5	35
持分法適用会社に対する持分相当額	2	83
その他の包括利益合計	98	15
四半期包括利益	243	552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	552
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	11百万円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
天昇アメリカコーポレーション	352百万円	311百万円

3 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	885百万円	766百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,328	367	316	11,013	-	11,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	25	-	25	25	-
計	10,328	393	316	11,039	25	11,013
セグメント利益又は損失()	225	4	245	466	-	466

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

2 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,696	235	316	11,248	-	11,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	-	10	10	-
計	10,696	246	316	11,259	10	11,248
セグメント利益又は損失()	694	28	247	913	-	913

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去10百万円であります。

2 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円69銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	342	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	342	537
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,533	16,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円54銭	32円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	121	30

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。